

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信 道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊地 孝 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 菊地 孝 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第1 四半期 連結累計期間	第88期 第1 四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高	(百万円)	28,479	32,361	124,985
経常利益	(百万円)	1,385	2,401	8,945
四半期(当期)純利益	(百万円)	630	1,006	3,561
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	366	1,049	5,413
純資産額	(百万円)	48,116	53,736	53,149
総資産額	(百万円)	106,655	110,156	113,605
1 株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	4.09	6.53	23.12
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.7	43.9	42.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第87期第1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年6月）における当社グループを取りまく経営環境は、東日本大震災の影響により主要な需要先である自動車業界の需要が一時的に落ち込みましたが、期間後半に向けて急速に回復してまいりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設機械業界の堅調な需要を背景に、主要事業である特殊鋼鋼材事業の売上増により、前年同期比13.6%、38億8千1百万円増収の323億6千1百万円となりました。経常利益は、震災の影響による販売減と一部事業の減益要因があったものの、特殊鋼鋼材事業の売上増に伴い、前年同期比73.4%、10億1千6百万円増益の24億1百万円となりました。また、当第1四半期純利益は、前年同期比3億7千5百万円増益の10億6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔特殊鋼鋼材事業〕

売上高は、主要顧客の建設機械向け需要が堅調に回復し、かつ震災による受注への影響も軽微だったことにより、前年同期比31.0%、38億4千5百万円増収の162億5千万円となりました。経常利益は、売上増及び継続的なコスト改善により、前年同期比219.5%、11億3千8百万円増益の16億5千7百万円となりました。

〔ばね事業〕

売上高は、震災の影響による自動車関連の需要減と、スマートフォンの普及により携帯電話機用二軸ヒンジの売上が減少したため、前年同期比 6.8%、7億1千3百万円減収の97億1千5百万円となりました。経常利益は、精密部品の構造改革効果があったものの、震災影響による売上減により、前年同期比2億6千万円減益の2億1千9百万円の損失となりました。

〔素形材事業〕

売上高は、震災影響による国内需要減があったものの、ターボチャージャー部品・O A 機器関連部品の堅調な需要により、前年同期比6.7%、2億円増収の32億1千5百万円となりました。経常利益は、トラック関連製品の売上の落ち込みによる利益減少を他の製品で補いきれず、前年同期比 9.2%、4千万円減益の4億円となりました。

[機器装置事業]

売上高は、鍛圧機械等の機械品が減少したものの、ガスタービン用ケーシングやプラント向け圧力容器等の鉄構品の増加により、前年同期比5.6%、1億8千9百万円増収の35億6千8百万円となりました。経常利益は、為替の影響等により、前年同期比 5.5%、1千9百万円減益の3億3千万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前年同期比6.2%、5千5百万円増収の9億5千6百万円、経常利益は前年同期比 2.5%、1百万円減益の5千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,101億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億4千8百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加、有価証券（譲渡性預金）の減少、たな卸資産の減少、有形固定資産の減少等であります。当第1四半期連結会計期間末の負債合計は564億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億3千5百万円減少しました。主な要因は、仕入債務の減少、未払法人税等の減少、流動負債「その他」の減少等であります。当第1四半期連結会計期間末の純資産は537億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、少数株主持分の増加、その他有価証券評価差額金の減少等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、166百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		156,556,683		9,924		3,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,509,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,497,000	153,497	
単元未満株式	普通株式 550,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,497	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式221株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,509,000	0	2,509,000	1.60
計		2,509,000	0	2,509,000	1.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,729	11,077
受取手形及び売掛金	24,050	24,519
有価証券	11,500	7,500
商品及び製品	7,492	7,577
仕掛品	4,974	4,178
原材料及び貯蔵品	2,970	2,856
その他	4,875	4,252
貸倒引当金	58	37
流動資産合計	64,535	61,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,271	11,015
機械装置及び運搬具（純額）	10,781	10,377
その他（純額）	7,662	8,062
有形固定資産合計	29,716	29,455
無形固定資産		
のれん	2,102	2,010
その他	269	378
無形固定資産合計	2,371	2,389
投資その他の資産		
投資有価証券	13,769	13,264
その他	3,252	3,163
貸倒引当金	40	41
投資その他の資産合計	16,981	16,386
固定資産合計	49,069	48,232
資産合計	113,605	110,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,235	21,687
短期借入金	8,730	9,258
未払法人税等	3,391	638
引当金	640	694
その他	6,407	5,101
流動負債合計	42,406	37,381
固定負債		
長期借入金	7,740	9,426
退職給付引当金	6,667	6,578
役員退職慰労引当金	132	75
負ののれん	214	205
その他	3,293	2,753
固定負債合計	18,048	19,038
負債合計	60,455	56,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	34,111	34,654
自己株式	1,066	1,066
株主資本合計	46,574	47,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	2,432
為替換算調整勘定	1,235	1,225
その他の包括利益累計額合計	1,460	1,207
少数株主持分	5,114	5,411
純資産合計	53,149	53,736
負債純資産合計	113,605	110,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,479	32,361
売上原価	24,540	26,912
売上総利益	3,939	5,449
販売費及び一般管理費	2,542	2,941
営業利益	1,396	2,508
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	136	76
負ののれん償却額	9	9
助成金収入	10	8
その他	66	102
営業外収益合計	228	200
営業外費用		
支払利息	94	84
為替差損	113	155
その他	32	66
営業外費用合計	240	307
経常利益	1,385	2,401
特別利益		
固定資産処分益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	0	-
投資有価証券評価損	322	56
ゴルフ会員権評価損	2	-
環境対策費	10	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
特別損失合計	370	56
税金等調整前四半期純利益	1,014	2,344
法人税、住民税及び事業税	253	644
法人税等調整額	55	382
法人税等合計	198	1,027
少数株主損益調整前四半期純利益	816	1,317
少数株主利益	185	311
四半期純利益	630	1,006

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	816	1,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	263
為替換算調整勘定	489	5
その他の包括利益合計	1,182	268
四半期包括利益	366	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	752
少数株主に係る四半期包括利益	46	296

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当する事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務 (1) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 433百万円 (2) 受取手形割引高 2,150百万円	1 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 434百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却額 971百万円	減価償却額 893百万円
のれん償却額 91百万円	のれん償却額 91百万円
負ののれん償却額 9百万円	負ののれん償却額 9百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	231	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 材	ばね	素形材	精密部品	機器装置				
売上高									
外部顧客への売上高	11,384	9,020	2,954	1,365	3,379	521	28,626	146	28,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019		60	42		378	1,501	1,501	
計	12,404	9,020	3,014	1,408	3,379	900	30,127	1,647	28,479
セグメント利益又は 損失()	518	133	441	92	349	59	1,410	25	1,385

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 146百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 117百万円及び内部取引の調整額 29百万円であります。

セグメント利益又は損失()の調整額 25百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差121百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 32百万円、のれん及び負ののれんの償却額 82百万円及び棚卸資産未実現利益額等 31百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	特殊鋼 材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	15,594	9,712	3,114	3,566	444	32,432	70	32,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	2	100	2	512	1,273	1,273	
計	16,250	9,715	3,215	3,568	956	33,705	1,344	32,361
セグメント利益又は 損失()	1,657	219	400	330	58	2,226	174	2,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 70百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額18百万円及び内部取引の調整額 88百万円であります。

セグメント利益又は損失()の調整額174百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差7百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額114百万円、のれん及び負ののれんの償却額 82百万円及び棚卸資産未実現利益額等134百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、平成23年4月1日付けの事業再編に伴い「精密部品事業」を「ばね事業」に統合したため、報告セグメントも「精密部品」を「ばね」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	11,384	10,385	2,954	3,379	521	28,626	146	28,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,019	42	60		378	1,501	1,501	
計	12,404	10,428	3,014	3,379	900	30,127	1,647	28,479
セグメント利益	518	40	441	349	59	1,410	25	1,385

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円09銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	630百万円	1,006百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	630百万円	1,006百万円
普通株式の期中平均株式数	154,052,264株	154,047,330株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。